沿岸漁船の動力化

沿岸漁業が協業化の方向にあり、また漁場が大型魚礁およびたこ産卵場造成事業などにより高度化されるので、無動力船の動力化を進める。

対馬いか釣りの合理化

現在、本県の対馬いか釣漁業は、二～三トンの内海小型漁船で操業されているが、盛漁期の冬期季節風のため、完全な操業を続けることができないので、大型化を進め、経営の合理化と生産性の向上をはかる。

まき網漁業の振興

牛深港を中心として発展した双手、片手巾着網漁業を主力とする「まき網漁業」は、いわしその他の廻遊魚種が変つてきたので全く振わず、合理化が強く要望されているので、共同操業組織をつくつて、経営の合理化をはかるとともに、次第に企業合同を進めて、経営の安定化をはかる。

内水面漁業の振興は

河川湖沼の資源の維持と培養をはかり、経営の合理化を進めるが、特に、増養殖種苗の確保と、人工飼料の究明確保、観光資源としての高級魚種の放養、河川のダム利用による総合養漁場の設置などを促進する。

水産業団体の強化

水産業団体の育成強化は、漁業振興上の基本的な問題として重要であるので、「県漁連」および単位漁協を中心として、合併を進め、経営規模の拡大、財務の健全化、信用・経済・指導の各事業の整備刷新、すなわち系統資金の確保と適正な運用、共同販売体制の確立、共同加工の推進、漁業生産指導の強化などを行なう。

流通組織の整備強化

流通組織の整備強化は、一般消費者の購入価格の適正化と、漁家経営の安定向上をはかるうえに非常に重要であるので、加工事業の推進とあわせて、流通組織の整備強化を促進するが、沿岸魚介類は、鮮魚集荷資金のあつせん、系統漁協の簡易冷蔵庫の設置、県漁連集荷基地設置（凍結冷蔵および魚生簀施設）、新加工技術の導入と加工施設の整備などを進める。

「のり」は、集荷資金のあつせん、格付事業の強化などを行ない、系統集荷体制の強化をはかる。

また、魚市場は、施設（冷蔵庫）の整備を促進するとともに監督・指導を強化して運営の適正をはかるほか、資金あつせんなどを行なう。

さらに、国が流通改善対策の一環として行なう「市況通報」を活用するとともに、県内市況通報網を整備する。

漁業の調整

昭和三十七年度に予定される漁業制度の改正とあわせ、沿岸および内水面漁業の秩序の確立と、漁業の近代化、資源保護の観点から、免許と許可漁業の再編を行ない、漁業取締体制を強化する。

漁港の整備

近く予想される国の「中核漁港整備法」（仮称）の施行に即応して、生産、流通加工を総合的に結合した「中核基幹漁港」の建設整備を進め、漁村経済圏を形づくるとともに、地域漁業の総合的な振興をはかる。

漁港法にもとづく漁港修築事業については、第二次整備計画残の一二港の修築事業と、第三次整備計画の二十七港の修築事業を進め、さらに災害と老朽化にともなう漁港局部改良補修事業（本土十一港、天草二十七港）を進める。

漁業生産の見とおし

区分	昭33 金額(A)	昭40 金額(B)	昭45 金額(C)	B/A	C/A
	百万円	百万円	百万円	%	%
まき網	1,044	1,060	1,060	101.5	101.5
その他の網および釣	1,956	2,504	2,578	128.0	131.7
採貝採藻	17	19	21	111.7	123.5
のり養殖	777	1,800	2,400	231.6	308.8
真珠	257	2,500	3,000	973.0	1,167.0
その他浅海養殖	149	352	725	236.2	486.5
合計	4,200	8,235	9,784	196.0	232.9

漁船トン数別にみた経営体数の推移

区分	総数	無動力	3トン以下	3～5トン	5～10	10～30	30～100	100～200	200以上	大型定置網	小型定置網	地引網	浅海養殖
昭和29	9,692	5,111	1,378	109	184	75	40	3	1	0	165	171	2,453
〃 33	8,655	3,137	2,516	125	142	63	24	9	1	1	159	116	2,362

商工・観光編

工業化を進め 販路を拡げ 観光資源を開発する……

■商工業、観光産業は、今日まで他の産業に比べてかなり大きく発展し、県経済に■占める比重も次第に大きくなつてきている。しかし、なお全国、九州の水準に比■べるとまだまだで、経営の実態や産業基盤の整備などいろんな面で遅れている。■今後の貿易自由化の影響や、昭和三十年以降生じてきている県の工鉱業生産水準■と全国のそれとの格差増大の傾向、このような情勢の中で、今後の振興をはかる■ことはきわめて困難であり、そのため工業化の促進や観光の先行的な基盤整備が■特に要請されるわけである。■

生産目標

十年後には三倍近くに

有明臨海工業地帯の開発も

工業

本県の工業生産は、昭和三十一年東洋繊維八代工場、同三十三年日産化学鏡工場の閉鎖、興国人絹八代工場の縮少など途中波乱はあつたが、昭和三十四年には七百三十三億円に達して、昭和二十五年を一〇〇とすれば二八二という伸びを示している。

ところで、工業生産所得をみると、昭和三十三年では対昭和二十五年比一九八%となり、主力産業である第一次産業を大幅に上廻る伸びを示すにいたつているが、まだ必ずしも県経済の中で、高い地位を占めるまでにはいたつていない。

本県工業の特質と問題点

(1) **立地条件は**

〈有利な点〉

① 農林産物、石灰石などの原料資源に恵まれている。

② 豊富な工業用水、労働力をもつている。

〈不利な点〉

① 本県を含めて九州の消費市物が狭いうえに、国内の主要消費市場に遠い。

② 立地条件の整備、臨海工業地帯の造成が遅れている。

③ 電力料金が九州は高い。

(2) **業種の構成は**

本県では、食料品工業、化学工業（石灰石を原料とするものが主）、紙パルプ工業、木材木製品工業が盛んで、これを全国、九州と比較してみてもはるかに高い構成比を示している反面、機械金属工業の構成比は全国四一%、九州三八%に比べてわずかに四・五%という低さである。

(3) **規模別の構成は**

本県の工業を規模別にみると、工場数では三人以下の零細企業が六〇・四%も占めているが、その生産額はわずかに全体の三・五%にすぎず、従業員二百人以上の大規模工場（二十一工場）の生産額五七%に比べるとその地位はきわめて低い。これを全国に比べると、零細・小企業の占める割合は更に大きい。

しかし、近年この零細・小規模企業が減り、逆に中規模以上の企業が次第に増える傾向にあり、本県の工業も、漸次企業規模の拡大化へ進んでいることを示している。

(4) **工業化の水準は**

本県の工業化の水準を全国、九州と比較してみれば、生産額では九州の八・六%（福岡、長崎に次いで三位）を占めているが、全国に対してはわずか一%にも満たない地位にとどまつている。また、これを所得や工業従事者数の面から比較してみてもきわめて低い。